

基本施策7 地域が主体のスポーツ・レクリエーション活動の推進

施策7-1 生涯スポーツ活動の充実

□ 目標

スポーツ活動に対する市民への意識啓発に取り組むとともに、体育協会、総合型地域スポーツクラブ^{※21}等を中心として地域ぐるみのスポーツ活動の推進を図ります。

□ 現状と課題

市では、各種スポーツ教室の開催やスポーツ施設の改修、整備に取り組むとともに、地域におけるスポーツ活動の中心的役割を担う総合型地域スポーツクラブなどの組織の育成に取り組んできました。

スポーツ活動には、家族のふれあいや世代間交流による青少年の健全育成、地域住民の健康の維持・増進、地域教育力の再生など様々な役割・効果が期待されていますが、市民への意識啓発や総合型地域スポーツクラブの活動は、十分とは言えない状況にあります。

(各種スポーツ教室の開催)

- 各種スポーツ教室を開催していますが、多種多様な趣味や活動により、スポーツを取り巻く環境が日々変化していることに加え、少子高齢化の影響もあり、参加者数が減少傾向にあります。
- 子どもから高齢者までより多くの市民に対してスポーツに親しむ機会を提供するため、市民ニーズに合った教室等を開催し、市民がスポーツ活動に参加しやすい環境の充実を図る必要があります。

(総合型地域スポーツクラブの現状)

- 総合型地域スポーツクラブは、市内に11のクラブが設置され、各種スポーツ教室や大会、健康づくり運動等を実施していますが、少子高齢化の影響により会員数が減少し、クラブの経営に支障が出てきているクラブがあります。
また、総合型地域スポーツクラブの未設置地域が市内に多く存在していることから、スポーツクラブの設置に向けて地域と協議を進めていく必要があります。

◆総合型地域スポーツクラブ、体育協会に属する会員数の推移

| 区分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---------|---------|---------|---------|
| 体育協会 | 16,178人 | 15,865人 | 16,402人 |
| スポーツクラブ | 9,262人 | 9,262人 | 9,026人 |
| 合計 | 25,440人 | 25,127人 | 25,428人 |

□ 施策の展開

■ スポーツ活動の普及推進

- 市民のこころと体の健康を育み、人と人とのつながりやまちの活力の向上を始めとする多様な効果を有するスポーツ活動を推進するため、体力測定会や出前講座、各種スポーツ教室の実施などを通じ、日常生活から地域レベル、子どもから高齢者まで、体力つくりやスポーツについての意識付けを図ります。

■ 体育協会、各種スポーツ団体への支援

- 市民がスポーツに親しむ環境を整えるため、市民が気軽に参加できる教室や大会を開催する体育協会を始め各種スポーツ団体への支援を行います。

■ 総合型地域スポーツクラブ^{※21}の育成及び支援

- 地域におけるスポーツ活動を推進するため、体育協会と連携し、総合型地域スポーツクラブの育成や活動の活性化を図るとともに、総合型地域スポーツクラブの未設置地域でのクラブの創設を支援します。

施策7－2 競技スポーツの発展

□ 目標

各種スポーツの競技人口を踏まえつつ、関連競技団体と連携を図りながらアスリート育成強化等に取り組み、スポーツ競技力の向上を図るとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック（以下「東京オリンピック」という。）の機会を捉え、関連施策と連携を図りながら、市民によるスポーツ活動の推進と競技力の向上を図ります。

□ 現状と課題

スポーツ競技力の向上に向けては、小中高一貫指導システムの推進を図り、ジュニア期における指導理念を共有し、複数の指導者が一貫した育成プログラムに基づき、全国・世界で活躍できるジュニアトップアスリートの発掘・育成強化などに取り組んでいます。

（スポーツ競技力の向上に向けた取組）

- ジュニアトップアスリートの発掘・育成強化については、小中高一貫指導システムの推進を図り、指定強化種目を中心にジュニア選手層の育成強化に取り組んでいますが、指導者が不足してきているため、新たな指導者の育成を進める必要があります。また、少子化等に伴い、保護者の財政的負担が年々大きくなっています。

◆中高生の北信越大会と小中高生の全国大会の出場者数の推移

| 区分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-------|--------|--------|--------|
| 北信越大会 | 180人 | 186人 | 162人 |
| 全国大会 | 93人 | 102人 | 129人 |
| 合計 | 273人 | 288人 | 291人 |

- 市では、平成27年度に日本体育大学と「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結しました。本協定により同大学が有する資源を有効に活用できることに加え、競技指導者の派遣等を受けられることとなったことから、スポーツ選手の育成強化や指導者の指導力向上に効果が期待されています。
- 平成32年の東京オリンピックの開催の機会をいかし、市民のスポーツに対する意識を高め、スポーツに取り組む市民を増やすとともに、スポーツ競技力の向上につながる各種施策を展開していく必要があります。

□ 施策の展開

■ スポーツ競技力の向上

- 県立武道館の建設や東京オリンピックなどの国際大会を見据え、各種スポーツの競技人口の拡大や競技力向上を図るため、中学校の部活動や地域のスポーツクラブへの技術指導、指導者育成に向けた支援を行います。

■ アスリート育成強化事業の推進

- 上越市を拠点に活躍するアスリートを育成強化するとともに、小中高一貫指導システムにより、全国・世界で活躍できるジュニアトップアスリートの発掘・育成強化を図ります。

■ 指導者の育成

- 日本体育大学と締結した「体育・スポーツ振興に関する協定」に基づき、同大学に指導者を派遣したり、大学から競技指導者の派遣を受けたりして、世界トップレベルのアスリートを輩出した同大学の専門知識や指導技術を習得する機会を提供するなど、競技力向上に向けた指導者の育成を支援します。